

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月28日

上場会社名 西日本旅客鉄道株式会社

上場取引所 東大名福

コード番号 9021 URL <http://www.westjr.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山崎 正夫

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 宇都宮 道夫

TEL 06-6375-8889

定時株主総会開催予定日 未定

配当支払開始予定日 未定

有価証券報告書提出予定日 未定

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,275,308	△1.2	122,519	△10.8	94,850	△12.9	54,529	△5.5
20年3月期	1,290,190	2.2	137,413	1.5	108,857	4.5	57,707	1.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	27,729.03	—	8.4	3.9	9.6
20年3月期	28,954.78	—	9.3	4.5	10.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 986百万円 20年3月期 1,298百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	2,461,889	689,602	26.7	339,113.24
20年3月期	2,462,831	670,838	25.9	322,294.60

(参考) 自己資本 21年3月期 656,664百万円 20年3月期 638,670百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	178,840	△172,651	△10,185	41,184
20年3月期	222,183	△179,281	△55,879	44,606

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	3,000.00	—	3,000.00	6,000.00	11,947	20.7	1.9
21年3月期	—	3,500.00	—	3,500.00	7,000.00	13,650	25.2	2.1
22年3月期 (予想)	—	3,500.00	—	3,500.00	7,000.00		46.7	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	610,000	△3.9	44,000	△39.6	28,000	△50.9	15,500	△53.6	8,004.48
通期	1,243,000	△2.5	80,000	△34.7	51,000	△46.2	29,000	△46.8	14,976.12

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ『連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更』をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 2,000,000株 20年3月期 2,000,000株

② 期末自己株式数 21年3月期 63,584株 20年3月期 18,365株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ『1株当たり情報』をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	875,030	△0.5	102,094	△7.0	73,411	△8.2	44,380	△1.7
20年3月期	879,460	1.6	109,824	0.8	79,974	2.9	45,128	1.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円銭	円銭
21年3月期	22,557.62	—
20年3月期	22,632.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	%
21年3月期	2,215,108		560,789		25.3		289,462.54	
20年3月期	2,222,947		552,445		24.9		278,651.89	

(参考) 自己資本 21年3月期 560,789百万円 20年3月期 552,445百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期 累計期間	422,000	△4.7	39,000	△40.2	23,000	△53.4	13,000	△55.5	6,710.21
通期	852,000	△2.6	65,000	△36.3	36,500	△50.3	23,500	△47.0	12,129.99

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における上記の予想を含む記述は、発表日現在に入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績・結果は予想数値あるいは見通しと異なる場合があります。なお、上記の予想に関する事項は、添付資料の5ページをご覧ください。

[定性的情報・財務諸表等]

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 全般の状況

当社は、平成 17 年 4 月 25 日、福知山線塚口・尼崎間において、106 名のお客様の尊い命を奪い、500 名を超えるお客様を負傷させるという、極めて重大な事故を惹き起こしました。当社としては、これまでの間、ご遺族の皆様をはじめ被害に遭われた方々への対応に全力を注いでまいりました。

また、安全性向上に向けた様々な取り組みを推進するとともに、平成 19 年 6 月に公表された航空・鉄道事故調査委員会の福知山線列車事故に係る鉄道事故調査報告書を厳粛に受け止め、「建議」「所見」をはじめとする様々なご指摘に対して真摯に、かつ速やかに対処すべく、改善に取り組んでまいりました。

当連結会計年度については、安全対策の更なる充実を図るため、昨年 4 月に「安全基本計画」を策定するとともに、被害に遭われた方々への「安全基本計画に関するご説明の場」の設定や「追悼慰霊式」の開催等に取り組んでまいりました。

さらに、平成 18 年 3 月に制定した「企業理念」及び「安全憲章」のもと、「安全を最優先する企業風土」を構築し、更なる安全性向上、お客様からの信頼回復、そしてこれらを基盤とした将来にわたる持続的な発展を図るべく、新たに平成 24 年度までの「グループ中期経営計画」を昨年 5 月に策定いたしました。とりわけ、最大の課題である安全性の向上については、「安全基本計画」を「グループ中期経営計画」の根幹と位置付け、「お客様の死傷事故ゼロ、社員の重大労災ゼロへ向けた体制の構築」に向けて、リスクアセスメントに基づく安全マネジメントの確立等に取り組んでまいりました。

また、安全性向上の取り組みと両輪をなす企業文化・風土の「変革」については、社外の有識者からなる「変革推進会議」からのご提言を踏まえ、意識面や業務運営全般にわたり、その取り組みを進めてまいりました。本年 1 月には「企業理念」の実現を目指した取り組みの全体像を取りまとめた「企業考動報告書 2008（JR 西日本 CSR レポート）」を発行しました。

このほか、昨年 7 月に「保安システム室」「構造技術室」「車両設計室」など鉄道固有の技術の強化に向けた基盤組織を設置するとともに、オペレーションの中核となる支社機能の強化を図りました。

このように、当社としては、基幹事業である鉄道事業において、安全性の向上に全力で取り組むとともに、その他のグループ事業を含め、各事業の特性を活かした様々な施策の展開及び保有資産の有効活用など線区価値の向上に取り組んでまいりました。

しかしながら、上期における燃料価格の上昇、下期における景気の急激な悪化の影響を受け、当連結会計年度の連結ベースの営業収益は、前年同期比 1.2%減の 1 兆 2,753 億円となり、営業利益は同 10.8%減の 1,225 億円、経常利益は同 12.9%減の 948 億円、法人税等を控除した当期純利益は同 5.5%減の 545 億円となりました。

② セグメント別の状況

<運輸業>

鉄道事業においては、鉄道事故調査報告書の「建議」「所見」をはじめとする様々なご指摘に対して、引き続き改善に取り組んでまいりました。さらに、昨年 4 月に策定した「安全基本計画」のもと「お客様の死傷事故ゼロ、社員の重大労災ゼロへ向けた体制の構築」へ向け、新たにリスクアセスメ

ントを導入し、社員からの安全報告等をもとに安全上問題のある事象に対する分析や対策を講じる取り組みを進めるとともに、その定着を図ってまいりました。また、引き続き役員等と現場社員が直接意見交換する場である「安全ミーティング」の開催等の取り組みを進めてまいりました。設備面では、ATS-P形の拡充をはじめ、車体構造の見直しによる車両の安全性向上、踏切設備の保安度向上、立体交差化による踏切道の廃止、高架橋柱の耐震補強工事等に取り組みました。さらに、事故の重大性を将来にわたって重く受け止め、事故の教訓を体系的に学ぶため、平成 19 年 4 月に設置した「鉄道安全考動館」を活用した安全教育を充実するとともに、会話の中で発生するミスを防止する方策として導入した「確認会話」の更なる浸透に取り組んでまいりました。このほか、事故発生時のお客様救護と対応能力向上を図るため、各種訓練を実施しました。

次に、輸送面については、本年 3 月に、東京・広島間で毎時 2 本の「のぞみ」を N700 系車両で運転するとともに、在来線においても、JR 京都線、JR 神戸線「新快速」の運転時間帯を深夜時間帯に拡大するなど、ご利用実態を踏まえたダイヤ改正を実施しました。さらには、昨年 10 月に JR 京都線西大路・向日町間に「桂川」駅を開業したほか、本年 1 月には瀬戸大橋線備中箕島・茶屋町間を複線化するなど、利便性の向上に努めました。

営業面については、山陽新幹線の運転本数拡大などのダイヤ改正内容や N700 系車両の快適性、「エクスプレス予約」の利便性及び価格優位性について積極的な情報発信を行うとともに、「こだま指定席往復きっぷ」等の企画きっぷを発売するなど、利用促進を図りました。また、地域や旅行会社、JR 他社と連携した「DISCOVER WEST キャンペーン」や「山口デスティネーションキャンペーン」等を展開し、観光需要の創出に取り組みました。さらには、四国での「5489」電話予約サービスや、特急「はるか」「びわこエクスプレス」号でのチケットレス特急券サービスの開始、インターネット予約サービス「e5489plus」のエリアの拡大により予約時の利便性向上を図りました。

お客様に対するサービス面については、「みどりの券売機」の増備やエレベーター、エスカレーター等のバリアフリー設備の整備を進めるとともに、輸送障害発生時の最新の運行情報を表示する「異常時情報提供ディスプレイ」を導入し、順次拡大するなど、ご利用いただきやすい鉄道づくりに取り組みました。また、山陽新幹線の全編成への AED（自動体外式除細動器）搭載を完了しました。

地球環境問題については、CO₂削減という社会的課題に対して、JR 西日本グループ全体で取り組みを推進するための体制を整備するとともに、社員一人ひとりが自ら考え、日常生活や職場での業務を見直す「考動エコ」の取り組みを開始いたしました。また、回生ブレーキで発生した電力を有効活用するため、学研都市線・JR 宝塚線で試験的に導入した「上下タイキ電方式」を各線区に展開していくこととしました。さらに、J-WESTポイントに「カーボンオフセット特典」を設定したほか、「地球環境にやさしい鉄道」をアピールするなど、情報発信に取り組みました。

研究開発については、ワンマン列車の乗務員のドア誤扱いによるお客様の転落事故を防止するため、「ドア誤扱い防止システム」を開発し、関西本線（加茂・亀山間）を走行する車両で使用を開始しました。

船舶事業（宮島航路）については、適時適切な意思決定を可能とする体制を構築し、さらなる安全性の向上ときめ細かい営業施策の展開を図るため、子会社を設立し、本年 4 月 1 日に当該子会社への当社船舶事業譲渡を実施しました。

バス事業については、高速バス分野での競争激化が続く中、北陸～名古屋間の新規路線の開設や京阪神～東京・新宿間及び淡路島・鳴門方面の各線区でダイヤ改正を行うなど、お客様の多様なニーズに合わせた商品の提供に努めました。

なお、急激な景気の悪化による減収や原油価格上昇に伴う動力費及び業務費の増並びに安全関連投資に伴う減価償却費の増などにより、運輸業の営業収益は前年同期比0.6%減の8,561億円、営業利益は同8.6%減の891億円となりました。

<流通業>

大阪駅新北ビルにおける百貨店の事業主体を㈱ジェイアール西日本伊勢丹とし、同社に開業準備室を設置し、開業に向けた準備を進めてまいりました。また、神戸駅構内に飲食ゾーン「神戸フードテラス」を開業したほか、姫路駅の高架化完成にあわせ、ミニコンビニ「デイリーイン」等を開業するなど、駅の魅力向上に向けた取り組みを推進しました。

この結果、流通業の営業収益は前年同期比1.2%増の2,153億円となりましたが、物販飲食業の増収があったものの百貨店業の減収や新規店舗開業のためのコスト増などもあり、営業利益は同9.4%減の47億円となりました。

<不動産業>

福知山駅南に大型家電量販店等を誘致した「JR福知山駅第1・第2NKビル」、姫路駅中央改札正面にショッピングセンター「プリエ姫路」、奈良駅東口にホテル等を誘致した「JR奈良駅NKビル」を開業するなど、駅及び周辺の開発を推進しました。また、大阪駅開発プロジェクトについては、大阪駅改良・新北ビル開発工事を着実に進めるとともにアクティ大阪増築工事に着手するなど計画の着実な推進に努めました。さらに、社宅跡地におけるマンション分譲を引き続き展開しました。

なお、ジェイアール西日本不動産開発㈱におけるマンション分譲が前年に比べ少ないことから、不動産業の営業収益は前年同期比7.3%減の711億円、営業利益は同8.2%減の226億円となりました。

<その他事業>

旅行業については、極めて厳しい事業環境の中で、ネット専用商品の拡充などインターネットを核とした販売拡大に取り組んだほか、新たに稼動した新海外システムを活用した商品展開の強化に取り組んでまいりました。ホテル業については、宿泊・料飲・宴会施設のリニューアル、各種イベントの実施等の販売拡大に取り組むとともに、既存ホテルや鉄道事業との連携による相乗効果を目指して、㈱ジェイアール西日本ホテル開発が株式を取得し、本年1月より尼崎駅北口のホテル「ホップイン」アミッシングを新たにJR西日本ホテルズに加えました。「ICOCA電子マネー」については、近畿圏のキヨスク売店等、駅構内及び市中においてご利用いただける店舗の拡大に取り組み、ICOCAの価値向上を図りました。また「J-WESTカード」については、他社との提携カードを発行するなど、会員数の拡大に努めました。

なお、景気後退の影響などにより旅行業が減収となったことなどから、その他事業全体の営業収益は前年同期比4.8%減の1,326億円、営業利益は同39.0%減の67億円となりました。

③ 次期の見通し

当社を取り巻く経営環境は、今後も非常に厳しい状況が続くものと思われませんが、「安全を最優先する企業風土」を構築するための努力を積み重ね、安心、信頼される質の高い輸送サービスの提供を基盤に、当社グループ総体として、社会に有益なサービスを提供し、収益の拡大を図りながら将来にわたり持続的な発展を目指してまいります。

鉄道事業については、厳しい経済情勢、高速道路の大幅割引などの競争環境の中にあつて、N700系の投入効果を最大限に発揮できる新幹線ダイヤの構築をはじめ、「エクスプレス予約」のご利用促進や本年夏からの山陽新幹線における「EX-ICサービス」の拡大等を進めてまいります。

流通業、不動産業については、鉄道部門と一体となって行政・地元と連携しながら、資産効率最大化、駅及び周辺ポテンシャル向上及び駅間の活性化の観点に基づき、「駅及び街の機能を充実させ、使い勝手が良く、住みたくなる線区」の創造を目指し、線区価値の向上を推進してまいります。また、大阪駅開発プロジェクト等を引き続き着実に進めるとともに、「ICOCA電子マネー」についてもご利用いただける店舗の拡大等を進め「ICOCA」の価値向上を図ってまいります。

以上の取り組みを行ってまいります。昨年秋からの厳しい経営環境を踏まえた現時点での平成22年3月期の業績見通しは次のとおりです。

売上高	12,430億円	(前期比 2.5%減)
営業利益	800億円	(前期比 34.7%減)
経常利益	510億円	(前期比 46.2%減)
当期純利益	290億円	(前期比 46.8%減)

(注) 上記の業績見通しは、現時点で合理的であると思われる一定の前提に基づいており、変動する可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

法人税等の支払額が増加したことなどから、営業活動によって得た資金は前年同期に比べ433億円少ない1,788億円となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

設備投資に係る支出が減少したことなどから、投資活動によって支出した資金は前年同期に比べ66億円少ない1,726億円となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期債務の縮減額が減少したことなどから、財務活動によって支出した資金は前年同期に比べ456億円少ない101億円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ34億円減の411億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期
自己資本比率 (%)	22.2	23.9	25.3	25.9	26.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.9	42.2	45.3	35.2	24.5
キャッシュ・フロー対 有利子負債倍率 (倍)	7.4	6.1	5.1	4.2	5.2
インレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.1	3.4	3.6	3.9	3.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債倍率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インレスト・カバレッジ・レシオ：(営業利益＋受取利息・配当金)／支払利息

- ※ 各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
- ※ 有利子負債は、長期債務の有利子負債を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は、財務の安定性・健全性が次第に高まってきたことを踏まえ、安全投資・成長投資の充実により事業基盤を強化、拡大していくことに一層重点を置き、企業価値の向上を図っていくことを基本的な考え方としております。

配当の具体的な考え方につきましては、株主資本並びに長期債務等の状況に鑑み、資本収益性の維持・改善と株主還元の充実を図ることが重要と考えており、プロジェクトの成果が実現することを前提に、平成24年度において、純資産配当率(連結DOE)3%を目指すこととしております。

当期の配当金については、1株当たり年間7,000円の配当を実施する予定であり、中間配当金として既に1株当たり3,500円を実施したことから、期末配当金については、1株当たり3,500円とすることを予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年6月24日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

当社は、平成17年4月25日、福知山線塚口・尼崎間において、106名のお客様の尊い命を奪い、500名を超えるお客様を負傷させるという、極めて重大な事故を巻き起こしました。

ここに改めましてお亡くなりになられた方々のご冥福をお祈り申しあげますとともに、ご遺族の皆様には衷心よりお詫び申しあげます。また、お怪我をされた皆様にも深くお詫び申しあげますとともに、一日も早いご快癒をお祈り申しあげます。お客様や株主の皆様並びに地元にお住まいの方々

に対しまして、多大なるご心労、ご迷惑をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。

当社は、「企業理念」と「安全憲章」のもと、今後ともこの事故を決して忘れることなく、お客様のかけがえのない尊い命をお預かりしている責任を強く自覚し、安全第一を積み重ね、お客様から安心、信頼していただける鉄道を築き上げることに全力をあげて取り組んでまいります。

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、基幹事業である鉄道事業を中心とし、グループを挙げて「安全を最優先する企業風土」の構築に取り組み、皆様からの信頼を早期に回復するとともに、企業グループとしての持続的な発展を目指してまいります。特に、「被害に遭われた方々への精一杯の対応」「安全性向上に向けた取り組み」「変革の推進」の3項目を「経営の三本柱」と位置付け、全社をあげて取り組んでいるところです。

今後とも、厳しい経営環境が見込まれる中、「企業理念」、「安全憲章」のもと、安全最優先を基本に据え、市場動向を的確に捉えながら、お客様に安心して繰り返し選択される質の高いサービス・商品を提供すべく、戦略的かつタイムリーに諸施策を講じていくことにより、企業価値の向上に取り組んでまいります。

（2）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成20年5月に、当社の目指すべき姿、共通の価値観である「企業理念」を実現するという経営の原点に立ち返り、「グループ中期経営計画2008－2012」を策定・公表しました。本計画期間における経営目標としては、平成20年4月に策定・公表いたしました「安全基本計画」の到達目標である「お客様の死傷事故ゼロ、社員の重大労災ゼロへ向けた体制の構築」のほか、「安心と信頼のブランドの確立」「持続的発展に向けた事業戦略の推進」「長期的視点からの経営構想の構築」の3項目を掲げ、これらを達成するための企業活動を通じ、お客様、株主、社員とその家族、地域、社会などを含む皆様の期待に応えていくこととしております。

なお、平成24年度における経営指標については、以下のとおり見通しております。

連結営業収益	14,300億円
連結EBITDA※	3,450億円
※EBITDA＝営業利益＋減価償却費	
連結ROA（総資産営業利益率）	7%
連結ROE（自己資本当期純利益率）	10%

（3）会社の対処すべき課題

当社は、「安全を最優先する企業風土」を構築するための努力を積み重ね、福知山線列車事故で失ったお客様や社会からの信頼を回復していくことが経営の最重要課題であると考えており、安心、信頼される質の高い輸送サービスの提供を基盤に、当社グループ総体として、社会に有益なサービスを提供し、収益の拡大を図りながら将来にわたり持続的な発展を目指していく必要があると認識しております。

こうした基本認識を踏まえ、「企業理念」と「安全憲章」の具現化を図るべく、中長期的に目指す姿として、安全マネジメントに卓越した企業となること、お客様に信頼性、満足度の高い価値を感じていただけるオンリー・ワン・サービスの提供、鉄道部門と事業創造部門が一体となった線区価値の向上等を掲げて、昨年5月に策定した「グループ中期経営計画」の達成に向け、全力で取り組んでまいります。

福知山線列車事故のご遺族の皆様をはじめ被害に遭われた方々への対応につきましては、最重要課題と認識し、ご意見やご要望を真摯に受け止めるとともに、これまで以上にきめ細かい対応を精一杯行ってまいります。

安全性向上の取り組みについては、引き続き、「グループ中期経営計画」の根幹をなす「安全基本計画」に基づき、「お客様の死傷事故ゼロ、社員の重大労災ゼロへ向けた体制の構築」を目指すとともに、「鉄道安全管理規程」に基づき、安全管理体制の一層の充実を図ってまいります。

さらに、安全性向上の取り組みと両輪をなす企業文化・風土の「変革」については、「安全で」「信頼され」「自ら考え行動（考動）する」という企業風土を作りあげてまいります。具体的には、「企業考動報告書2008」を活用し、価値観の共有と一体感の醸成につなげてまいります。

鉄道事業については、「安全基本計画」のもと、リスクアセスメントの取り組みをさらに進め、安全上問題のある事象に対する分析や対策を幅広く行うなど、リスクアセスメントに基づく安全マネジメントの確立に努めるとともに、技術力の向上、コミュニケーションの改善、人材の確保と育成など、安全基盤を構成する様々な要件について、その充実を図る取り組みを実施してまいります。また、設備を維持・更新するための投資を計画的に実施するとともに、ATS-P形の整備拡大、下り勾配等に対する速度超過対策、高架橋等耐震補強や地震計の設置による地震対策、踏切事故防止対策など、鉄道の保安度の向上や防災対策のための投資を行ってまいります。さらに、「鉄道安全考動館」における研修をグループ会社にも拡大するなど、福知山線列車事故を決して忘れないための取り組みを推進し、安全意識を高めてまいります。

輸送面、営業面については、厳しい経済情勢、高速道路の大幅割引等の競争環境の中にあって、N700系の投入効果を最大限に発揮できる新幹線ダイヤの構築をはじめ、ご利用状況に応じた快適で信頼性の高い輸送サービスの提供に努めるとともに、地球環境にやさしい新幹線のPRに努めるなど鉄道の利用拡大に向けた取り組みを推進してまいります。このほか、販売チャネルの利便性を一層向上させるため、「エクスプレス予約」のご利用促進や本年夏からの山陽新幹線における「EX-ICサービス」の拡大等を進めるとともに、「DISCOVER WESTキャンペーン」や destinations キャンペーンなどを活用しつつ、地元や旅行会社と連携して旅行商品の開発、造成および販売促進に取り組むほか、京都をはじめとして、私鉄との連携を含めた観光開発を推進してまいります。さらには、「西日本パス」等の企画きっぷの設定や二次アクセスの整備等により観光需要の創出を図ってまいります。また、平成23年春の九州新幹線と山陽新幹線との相互直通運転をはじめとする九州新幹線博多開業への対応など、鉄道事業における各種プロジェクトを着実に進めてまいります。さらに、フロントサービスをはじめ駅や車両設備を含めたサービス全般におけるレベルアップを図るとともに、地方自治体等のご協力をいただきながらバリアフリー設備の整備を進めるなど、ご利用いただきやすい駅づくりをはじめとして、お客様にご満足いただける施策を積極的に展開してまいります。

流通業、不動産業については、鉄道部門と一体となって行政・地元と連携しながら、資産効率最大化、駅及び周辺ポテンシャル向上及び駅間の活性化の観点に基づき、「駅及び街の機能を充実さ

せ、使い勝手が良く、住みたくなる線区」の創造を目指し、線区価値の向上を推進してまいります。特に京阪神エリアでは、線区ごとのマーケット動向等を踏まえて、具体的施策を推進いたします。また、平成23年春の完成を目指し、㈱ジェイアール西日本伊勢丹による大阪駅新北ビルにおける百貨店の開業に向けた準備など大阪駅開発プロジェクト等を引き続き着実に進めてまいります。さらには、「I C O C A電子マネー」についてもご利用いただける店舗の拡大等を進め「I C O C A」の価値向上を図ってまいります。

企業の社会的責任（CSR）の遂行にあたっては、その重要性を改めて認識し、CSR推進委員会を中心に一層の推進を図るとともに、コンプライアンス委員会や危機管理委員会を推進主体とし、事業活動全般における適正な業務運営の確立に向けた取り組みに努めるなど、内部統制機能の一層の充実を図ってまいります。地球環境問題については、エコ・コンシャスな企業グループを目指し、社員一人ひとりの環境意識の醸成を図るとともに、CO2削減に向けた積極的な取り組みをJR西日本グループ全体で推進してまいります。また、本年4月に設立した「JR西日本あんしん社会財団」の活動が軌道に乗るべく支援を行い、持続的、安定的に社会にお役に立つ取り組みを行ってまいります。

当社を取り巻く経営環境は、昨年秋からの世界経済の急激な減速や金融危機による世界同時不況の影響を受け、国内経済は急速かつ深刻な景気後退に陥っており、今後も非常に厳しい状況が続くものと見込まれております。このような状況に対して、当社としては、経営環境の変化に対応した効果的な営業施策を講じることにより収益の確保に取り組むとともに、事業全般にわたる業務の仕組みの見直しを通じ、安全性の維持・向上を図りながら、経営体質の強化に努めてまいります。さらに、「グループ中期経営計画」に基づき、安心と信頼のブランド確立に向けた取り組みと持続的発展に向けた事業戦略を着実に推進し、中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,836	41,414
受取手形及び売掛金	19,139	15,726
未収運賃	21,836	21,438
未収金	48,451	44,619
未収還付法人税等	108	340
たな卸資産	22,246	24,143
繰延税金資産	19,938	19,743
その他	44,917	41,715
貸倒引当金	△ 335	△ 597
流動資産合計	221,138	208,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	979,074	979,197
機械装置及び運搬具(純額)	282,599	278,663
土地	657,469	657,643
建設仮勘定	81,301	75,811
その他(純額)	28,195	30,194
有形固定資産合計	2,028,639	2,021,511
無形固定資産	20,017	20,839
投資その他の資産		
投資有価証券	60,038	60,494
繰延税金資産	109,035	125,527
その他	24,897	26,214
貸倒引当金	△ 998	△ 1,286
投資その他の資産合計	192,973	210,950
固定資産合計	2,241,630	2,253,301
繰延資産		
開発費	62	42
繰延資産合計	62	42
資産合計	2,462,831	2,461,889

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,109	46,164
短期借入金	13,630	28,807
1年内償還予定の社債	45,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	42,979	42,739
鉄道施設購入未払金	34,598	33,472
1年内支払予定の長期未払金	31	31
未払金	126,772	103,271
未払消費税等	3,135	5,759
未払法人税等	37,589	26,857
預り連絡運賃	1,560	1,250
預り金	59,171	54,640
前受運賃	31,260	31,510
前受金	66,574	45,258
賞与引当金	34,817	34,253
完成工事補償引当金	54	58
ポイント引当金	670	563
その他	32,740	34,726
流動負債合計	578,698	509,365
固定負債		
社債	234,964	269,966
長期借入金	206,531	227,349
鉄道施設購入長期未払金	392,872	359,459
長期未払金	285	253
繰延税金負債	141	176
退職給付引当金	257,038	292,774
耐震補強対策引当金	2,222	—
環境安全対策引当金	11,466	10,193
未引換商品券等引当金	2,667	2,808
その他	105,105	99,937
固定負債合計	1,213,294	1,262,920
負債合計	1,791,993	1,772,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	55,000	55,000
利益剰余金	489,366	531,236
自己株式	△ 10,343	△ 30,343
株主資本合計	634,022	655,893
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,552	1,004
繰延ヘッジ損益	95	△ 233
評価・換算差額等合計	4,647	770
少数株主持分	32,167	32,938
純資産合計	670,838	689,602
負債純資産合計	2,462,831	2,461,889

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
営業収益	1,290,190		1,275,308	
営業費				
運輸業等営業費及び売上原価	944,207		944,505	
販売費及び一般管理費	208,569		208,283	
営業費合計	1,152,777		1,152,789	
営業利益	137,413		122,519	
営業外収益				
受取利息	105		173	
受取配当金	355		414	
保険配当金	2,003		2,026	
受託工事事務費戻入	1,394		1,700	
持分法による投資利益	1,298		986	
その他	2,760		2,910	
営業外収益合計	7,918		8,212	
営業外費用				
支払利息	35,424		34,592	
その他	1,049		1,288	
営業外費用合計	36,473		35,881	
経常利益	108,857		94,850	
特別利益				
工事負担金等受入額	25,891		54,935	
収用補償金	3,666		10,968	
固定資産売却益	8,097		4,802	
その他	7,019		1,915	
特別利益合計	44,675		72,622	
特別損失				
工事負担金等圧縮額	24,864		53,338	
収用等圧縮損	3,644		10,540	
その他	23,439		8,942	
特別損失合計	51,948		72,821	
税金等調整前当期純利益	101,584		94,651	
法人税、住民税及び事業税	56,559		52,432	
法人税等調整額	△ 14,737		△ 13,621	
法人税等合計	41,822		38,810	
少数株主利益	2,054		1,311	
当期純利益	57,707		54,529	

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成19年4月1日 平成20年3月31日)	(自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日)
株主資本				
資本金				
前期末残高		100,000		100,000
当期末残高		100,000		100,000
資本剰余金				
前期末残高		55,000		55,000
当期末残高		55,000		55,000
利益剰余金				
前期末残高		443,658		489,366
当期変動額				
剰余金の配当		△ 12,000		△ 12,816
当期純利益		57,707		54,529
持分法の適用範囲の変動		—		△ 193
合併による増加		—		351
当期変動額合計		45,707		41,870
当期末残高		489,366		531,236
自己株式				
前期末残高		△ 327		△ 10,343
当期変動額				
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式の増減		△ 16		—
自己株式の取得		△ 9,999		△ 19,999
当期変動額合計		△ 10,016		△ 19,999
当期末残高		△ 10,343		△ 30,343
株主資本合計				
前期末残高		598,331		634,022
当期変動額				
剰余金の配当		△ 12,000		△ 12,816
当期純利益		57,707		54,529
持分法の適用範囲の変動		—		△ 193
合併による増加		—		351
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式の増減		△ 16		—
自己株式の取得		△ 9,999		△ 19,999
当期変動額合計		35,691		21,870
当期末残高		634,022		655,893

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成19年 4 月 1 日	(自	平成20年 4 月 1 日
	至	平成20年 3 月31日)	至	平成21年 3 月31日)
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高		8,864		4,552
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△ 4,312		△ 3,548
当期変動額合計		△ 4,312		△ 3,548
当期末残高		4,552		1,004
繰延ヘッジ損益				
前期末残高		348		95
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△ 253		△ 328
当期変動額合計		△ 253		△ 328
当期末残高		95		△ 233
評価・換算差額等合計				
前期末残高		9,212		4,647
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△ 4,565		△ 3,876
当期変動額合計		△ 4,565		△ 3,876
当期末残高		4,647		770
少数株主持分				
前期末残高		30,305		32,167
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		1,862		770
当期変動額合計		1,862		770
当期末残高		32,167		32,938
純資産合計				
前期末残高		637,849		670,838
当期変動額				
剰余金の配当		△ 12,000		△ 12,816
当期純利益		57,707		54,529
持分法の適用範囲の変動		—		△ 193
合併による増加		—		351
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式の増減		△ 16		—
自己株式の取得		△ 9,999		△ 19,999
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△ 2,703		△ 3,106
当期変動額合計		32,988		18,764
当期末残高		670,838		689,602

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)		(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	101,584		94,651	
減価償却費	128,085		137,009	
減損損失	4,103		51	
工事負担金等圧縮額	24,864		53,338	
固定資産除却損	11,111		7,394	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	275		520	
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	37,344		35,729	
賞与引当金の増減額 (△は減少)	468		△ 595	
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△ 157		△ 3,419	
受取利息及び受取配当金	△ 461		△ 588	
支払利息	35,424		34,592	
持分法による投資損益 (△は益)	△ 1,298		△ 986	
工事負担金等受入額	△ 25,891		△ 54,935	
売上債権の増減額 (△は増加)	4,235		8,095	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 2,866		△ 1,826	
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 21,504		△ 33,736	
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△ 2,177		2,611	
その他	5,606		△ 1,568	
小計	298,747		276,338	
利息及び配当金の受取額	472		648	
利息の支払額	△ 35,564		△ 34,827	
法人税等の支払額	△ 41,472		△ 63,318	
営業活動によるキャッシュ・フロー	222,183		178,840	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	△ 230		△ 230	
定期預金の払戻による収入	230		230	
固定資産の取得による支出	△ 224,864		△ 201,716	
固定資産の売却による収入	2,847		2,481	
工事負担金等受入による収入	45,027		40,928	
投資有価証券の取得による支出	△ 1,198		△ 12,023	
投資有価証券の売却による収入	44		18	
貸付けによる支出	△ 641		△ 828	
貸付金の回収による収入	736		681	
その他	△ 1,232		△ 2,192	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 179,281		△ 172,651	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,526		14,447	
長期借入れによる収入	26,300		63,606	
長期借入金の返済による支出	△ 49,383		△ 43,060	
社債の発行による収入	29,982		55,000	
社債の償還による支出	—		△ 45,000	
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	△ 36,431		△ 34,539	
自己株式の取得による支出	△ 9,999		△ 19,999	
配当金の支払額	△ 12,025		△ 12,825	
少数株主への配当金の支払額	△ 112		△ 126	
その他	△ 5,735		12,311	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 55,879		△ 10,185	
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 12,978		△ 3,996	
現金及び現金同等物の期首残高	57,584		44,606	
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—		574	
現金及び現金同等物の期末残高	44,606		41,184	

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は、大阪外環状鉄道㈱、関西高速鉄道㈱、大鉄工業㈱、広成建設㈱、鉄道情報システム㈱の 5 社であります。

なお、当連結会計年度より、大阪外環状鉄道㈱は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第 13 号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、上記「1. 持分法の適用に関する事項」及び「2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法」以外は、最近の有価証券報告書（平成 20 年 6 月 24 日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

リース取引に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号 平成 19 年 3 月 30 日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 16 号 平成 19 年 3 月 30 日改正）を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引の開始日が、平成 20 年 3 月 31 日までは通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により、また平成 20 年 4 月 1 日以降は通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、上記リース資産の減価償却方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる連結財務諸表への影響は軽微であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
2,640,818 百万円	2,721,154 百万円

2. 保証債務

(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
8,612 百万円	8,581 百万円

3. 担保提供

担保に供している資産は次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
預 金	230百万円	230百万円
建物及び構築物（純額）	20,740百万円	19,831百万円
土 地	190百万円	190百万円
投資有価証券	302百万円	254百万円
計	21,463百万円	20,505百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
長期借入金	5,810百万円	5,180百万円
1年内返済予定の 長期借入金	650百万円	630百万円
その他流動負債	1,991百万円	1,990百万円
計	8,451百万円	7,800百万円

なお、このほか旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律（平成13年法律第61号）附則第7条の規定に基づき、当社の総財産を社債の一般担保に供しております。

(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
175,000百万円	130,000百万円

4. 福知山線列車事故に関する事項

今後、福知山線列車事故に伴う補償などの支出が見込まれますが、これらについては、現時点では金額等を合理的に見積もることは困難であります。

(連結損益計算書関係)

1. 研究開発費の総額

(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
6,716百万円	7,349百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

種 類	平成20年3月31日現在 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	平成21年3月31日現在 株式数(株)
普通株式	2,000,000	—	—	2,000,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

種 類	平成20年3月31日現在 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	平成21年3月31日現在 株式数(株)
普通株式	18,365	45,219	—	63,584

普通株式の自己株式の増加45,219株は、当社の自己株式取得による増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	5,947	3,000	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	6,869	3,500	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議（予定）	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月 定時株主総会	普通株式	6,780	利益剰余金	3,500	平成21年3月31日	未定

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(前連結会計年度)

(平成20年3月31日現在)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との調整

現金及び預金勘定	44,836	百万円
現金及び預金勘定（3ヵ月超の定期預金）	△ 230	百万円
現金及び現金同等物	44,606	百万円

(当連結会計年度)

(平成21年3月31日現在)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との調整

現金及び預金勘定	41,414	百万円
現金及び預金勘定（3ヵ月超の定期預金）	△ 230	百万円
現金及び現金同等物	41,184	百万円

(9) 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、確定拠出型の制度である中小企業退職金共済制度に加盟しております。

なお、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項 (平成 21 年 3 月 31 日現在)

	(単位：百万円)
イ. 退職給付債務	△ 373,335
ロ. 年金資産	8,879
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 364,455
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	36,365
ホ. 未認識数理計算上の差異	37,536
ヘ. 未認識過去勤務債務	△ 1,772
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△ 292,326
チ. 前払年金費用	448
リ. 退職給付引当金 (ト-チ) (注)	△ 292,774

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項 (平成 20 年 4 月 1 日から 平成 21 年 3 月 31 日まで)

	(単位：百万円)
イ. 勤務費用 (注)	15,315
ロ. 利息費用	7,459
ハ. 期待運用収益	△ 234
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	31,458
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	7,573
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	△ 231
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	61,341

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	主として 2.0%
ハ. 期待運用収益率	主として 2.5%
ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	主として 10年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として 10年
ヘ. 過去勤務債務の処理年数	主として 一括

(10) 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

項 目	当連結会計年度
繰 延 税 金 資 産	
賞 与 引 当 金	1 3, 9 7 1
未 払 事 業 税	2, 3 7 8
退 職 給 付 引 当 金	1 1 8, 9 3 0
固 定 資 産 未 実 現 利 益	7, 3 5 4
繰 越 欠 損 金	2 2 9
そ の 他	2 4, 4 0 7
繰 延 税 金 資 産 小 計	1 6 7, 2 7 1
評 価 性 引 当 額	△ 6, 2 7 0
繰 延 税 金 資 産 合 計	1 6 1, 0 0 0
繰 延 税 金 負 債	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	△ 5 6 1
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	△ 1 3, 0 9 2
連 結 子 会 社 の 資 産 の 評 価 差 額	△ 1, 4 4 3
そ の 他	△ 8 0 7
繰 延 税 金 負 債 合 計	△ 1 5, 9 0 5
繰 延 税 金 資 産 の 純 額	1 4 5, 0 9 5

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	1 9, 7 4 3 百万円
固定資産－繰延税金資産	1 2 5, 5 2 7 百万円
固定負債－繰延税金負債	1 7 6 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因になった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため、記載を省略しております。

(11) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	その他事業	計	消去又は 全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	861,273	212,803	76,757	139,356	1,290,190	—	1,290,190
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,577	42,772	13,883	165,640	238,873	(238,873)	—
計	877,850	255,576	90,640	304,996	1,529,064	(238,873)	1,290,190
営業費用	780,371	250,305	65,994	293,959	1,390,631	(237,853)	1,152,777
営業利益	97,479	5,270	24,646	11,036	138,433	(1,020)	137,413
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	1,846,782	89,093	305,049	266,962	2,507,888	(45,056)	2,462,831
減価償却費	107,026	2,866	11,665	6,527	128,085	—	128,085
資本的支出	194,365	5,320	15,686	9,215	224,588	—	224,588

当連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	その他事業	計	消去又は 全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	856,184	215,371	71,140	132,612	1,275,308	—	1,275,308
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,439	44,974	13,073	168,335	242,823	(242,823)	—
計	872,624	260,345	84,213	300,947	1,518,131	(242,823)	1,275,308
営業費用	783,500	255,568	61,595	294,220	1,394,884	(242,095)	1,152,789
営業利益	89,124	4,776	22,618	6,727	123,246	(727)	122,519
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	1,831,341	99,729	306,405	255,672	2,493,150	(31,261)	2,461,889
減価償却費	115,792	3,317	11,334	6,564	137,009	—	137,009
資本的支出	160,407	2,522	26,544	8,320	197,793	—	197,793

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 事業区分の方法

日本標準産業分類を基本に、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう事業を区分しております。

3. 各事業区分の主な事業内容

運輸業 …鉄道事業、船舶事業、旅客自動車運送事業を行っております。

流通業 …百貨店業、物販・飲食業、各種物品等卸売業を行っております。

不動産業 …不動産販売・賃貸業、ショッピングセンター運営業を行っております。

その他事業 …ホテル業、旅行業、物品賃貸業、建設事業等を行っております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）、繰延税金資産等であります。

前連結会計年度 152,610 百万円

当連結会計年度 161,333 百万円

2. 所在地別セグメント情報

在外子会社及び在外支店がないため記載すべき事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高がないため記載すべき事項はありません。

(12) 1 株当たり情報

1 株当たり純資産額

(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
322,294円60銭	339,113円24銭

1 株当たり当期純利益金額

(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
28,954円78銭	27,729円03銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	平成 19 年 4 月 1 日から 平成 20 年 3 月 31 日まで	平成 20 年 4 月 1 日から 平成 21 年 3 月 31 日まで
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	57,707	54,529
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	57,707	54,529
期中平均株式数 (千株)	1,993	1,966

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,471	30,649
未収運賃	23,359	22,481
未収金	22,563	21,532
未収収益	4,516	4,545
短期貸付金	28,583	17,781
貯蔵品	8,015	9,014
前払費用	1,944	1,888
繰延税金資産	14,984	14,644
その他	13,630	17,704
貸倒引当金	△ 169	△ 242
流動資産合計	148,899	140,000
固定資産		
鉄道事業固定資産	1,583,696	1,582,588
船舶事業固定資産	479	460
関連事業固定資産	59,587	58,146
各事業関連固定資産	72,035	72,668
建設仮勘定	76,390	55,912
投資その他の資産		
関係会社株式	123,671	138,762
投資有価証券	15,413	9,888
長期貸付金	40,173	37,289
長期前払費用	3,869	3,545
繰延税金資産	94,525	109,667
その他	4,490	6,471
貸倒引当金	△ 285	△ 293
投資その他の資産合計	281,857	305,331
固定資産合計	2,074,047	2,075,107
資産合計	2,222,947	2,215,108

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	136,069	135,717
1年内償還予定の社債	45,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	40,116	40,170
鉄道施設購入未払金	34,598	33,472
1年内支払予定の長期未払金	319	319
未払金	145,562	126,640
未払費用	19,657	18,344
未払消費税等	1,040	3,872
未払法人税等	29,017	21,908
預り連絡運賃	1,858	1,549
預り金	11,395	10,670
前受運賃	31,211	31,379
前受金	64,238	43,483
前受収益	373	278
賞与引当金	26,609	25,933
ポイント引当金	480	319
その他	39	89
流動負債合計	587,589	514,149
固定負債		
社債	234,964	269,966
長期借入金	185,882	209,319
鉄道施設購入長期未払金	392,872	359,459
長期未払金	1,973	1,653
退職給付引当金	238,518	273,315
耐震補強対策引当金	2,222	—
環境安全対策引当金	11,466	10,193
その他	15,012	16,260
固定負債合計	1,082,912	1,140,169
負債合計	1,670,501	1,654,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	55,000	55,000
資本剰余金合計	55,000	55,000
利益剰余金		
利益準備金	11,327	11,327
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	17,767	18,102
別途積立金	290,000	320,000
繰越利益剰余金	84,349	85,578
その他利益剰余金合計	392,117	423,680
利益剰余金合計	403,444	435,008
自己株式	△ 9,999	△ 29,999
株主資本合計	548,444	560,009
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,000	780
評価・換算差額等合計	4,000	780
純資産合計	552,445	560,789
負債純資産合計	2,222,947	2,215,108

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
鉄道事業営業利益		
営業収益	859,411	853,670
営業費	761,966	764,812
鉄道事業営業利益	97,445	88,857
船舶事業営業利益		
営業収益	422	456
営業費	504	580
船舶事業営業利益	△ 81	△ 123
関連事業営業利益		
営業収益	19,625	20,902
営業費	7,165	7,542
関連事業営業利益	12,460	13,360
全事業営業利益	109,824	102,094
営業外収益		
受取利息・受取配当金	1,054	1,333
その他	5,147	5,417
営業外収益合計	6,202	6,751
営業外費用		
支払利息・社債利息	35,438	34,910
その他	614	523
営業外費用合計	36,052	35,433
経常利益	79,974	73,411
特別利益		
工事負担金等受入額	25,891	54,935
収用補償金	3,429	10,594
固定資産売却益	8,016	4,556
その他	3,611	281
特別利益合計	40,949	70,368
特別損失		
工事負担金等圧縮額	24,864	53,338
収用等圧縮損	3,416	10,166
その他	16,552	5,731
特別損失合計	44,832	69,237
税引前当期純利益	76,090	74,543
法人税、住民税及び事業税	43,973	42,755
法人税等調整額	△ 13,010	△ 12,592
当期純利益	45,128	44,380

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成19年 4 月 1 日 平成20年 3 月 31 日)	(自 至	平成20年 4 月 1 日 平成21年 3 月 31 日)
株主資本				
資本金				
前期末残高		100,000		100,000
当期末残高		100,000		100,000
資本剰余金				
資本準備金				
前期末残高		55,000		55,000
当期末残高		55,000		55,000
利益剰余金				
利益準備金				
前期末残高		11,327		11,327
当期末残高		11,327		11,327
その他利益剰余金				
固定資産圧縮積立金				
前期末残高		15,436		17,767
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立		3,649		1,688
固定資産圧縮積立金の取崩		△ 1,317		△ 1,353
当期変動額合計		2,331		334
当期末残高		17,767		18,102
別途積立金				
前期末残高		260,000		290,000
当期変動額				
別途積立金の積立		30,000		30,000
当期変動額合計		30,000		30,000
当期末残高		290,000		320,000
繰越利益剰余金				
前期末残高		83,553		84,349
当期変動額				
剰余金の配当		△ 12,000		△ 12,816
当期純利益		45,128		44,380
固定資産圧縮積立金の積立		△ 3,649		△ 1,688
固定資産圧縮積立金の取崩		1,317		1,353
別途積立金の積立		△ 30,000		△ 30,000
当期変動額合計		796		1,228
当期末残高		84,349		85,578

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成19年4月1日 平成20年3月31日)	(自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日)
自己株式				
前期末残高		—		△ 9,999
当期変動額				
自己株式の取得		△ 9,999		△ 19,999
当期変動額合計		△ 9,999		△ 19,999
当期末残高		△ 9,999		△ 29,999
株主資本合計				
前期末残高		525,316		548,444
当期変動額合計				
剰余金の配当		△ 12,000		△ 12,816
当期純利益		45,128		44,380
自己株式の取得		△ 9,999		△ 19,999
当期変動額合計		23,128		11,564
当期末残高		548,444		560,009
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高		8,003		4,000
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△ 4,003		△ 3,220
当期変動額合計		△ 4,003		△ 3,220
当期末残高		4,000		780
純資産合計				
前期末残高		533,320		552,445
当期変動額				
剰余金の配当		△ 12,000		△ 12,816
当期純利益		45,128		44,380
自己株式の取得		△ 9,999		△ 19,999
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△ 4,003		△ 3,220
当期変動額合計		19,125		8,343
当期末残高		552,445		560,789

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

平成 20 年度 期末決算について

平成 21 年 4 月 28 日
西日本旅客鉄道株式会社

連結決算

1. 連結損益計算書

(単位：億円、%)

科 目	平成19年度	平成20年度	対 前 年		備 考
			増 減	比 率	
	< 1.47 >	< 1.46 >			
営 業 収 益	12,901	12,753	△ 148	98.8	[当 社 運輸収入の減 子会社 不動産販売賃貸業、旅行業減 物販飲食業増
運 輸 業	8,612	8,561	△ 50	99.4	
流 通 業	2,128	2,153	25	101.2	
不 動 産 業	767	711	△ 56	92.7	
そ の 他 事 業	1,393	1,326	△ 67	95.2	
営 業 費 用	11,527	11,527	0	100.0	[当 社 減価償却費、動力費増 子会社 売上原価の減
営 業 利 益	1,374	1,225	△ 148	89.2	
運 輸 業	974	891	△ 83	91.4	
流 通 業	52	47	△ 4	90.6	
不 動 産 業	246	226	△ 20	91.8	
そ の 他 事 業	110	67	△ 43	61.0	
消 去 又 は 全 社	△ 10	△ 7	2		
営 業 外 損 益	△ 285	△ 276	8	96.9	
経 常 利 益	1,088	948	△ 140	87.1	
特 別 損 益	△ 72	△ 1	70		
税引前当期純利益	1,015	946	△ 69	93.2	
	< 1.28 >	< 1.23 >			
当 期 純 利 益	577	545	△ 31	94.5	

(注) 1. < > は、連単倍率を示しております。

2. 上記のセグメント別営業収益は、外部顧客に対する売上高を示しております。

- ・営業収益は6期ぶりの減収。当社、子会社とも減収。
 - ・営業利益、経常利益は、9期ぶりの減益。当期純利益は3期ぶりの減益。
 - ・連結子会社数66社、持分法適用会社5社（持分法適用関連会社1社増）。
- おおさか東線の開業に伴い20年度より大阪外環状鉄道株式会社に持分法を適用。

(1) 営業収益 1兆2,753億円 (対前年 △148億円 98.8%) [6期ぶりの減収]

- ・当社は、運輸収入の減等により44億円の減収。
- ・子会社は、物販飲食業等の増収があるものの、不動産販売賃貸業、旅行業等の減収により104億円の減収。

(2) 営業費用 1兆1,527億円

- ・当社は、減価償却費の増や原油価格の高騰などによる動力費の増により32億円の増加。
- ・子会社は、売上原価の減等により32億円の減少。

(3) 営業利益 1,225 億円 (対前年 △ 148 億円 89.2%)

(4) 営業外損益 △ 276 億円 (対前年 + 8 億円 96.9%)
 ・支払利息の減等により 8 億円改善。

(5) 経常利益 948 億円 (対前年 △ 140 億円 87.1%)

(6) 特別損益 △ 1 億円 (対前年 + 70 億円)

・19 年度に大阪駅北ビル開発用地の土壤汚染処理にかかる環境安全対策引当金 (44 億円) や未引換の旅行券に対する引当金 (27 億円) を計上したが、20 年度は引当金の計上がないことから損益が改善。

(7) 当期純利益 545 億円 (対前年 △ 31 億円 94.5%) [3 期ぶりの減益]

2. 連結貸借対照表

(単位：億円)

科 目	平成 19 年度 期 末	平成 20 年度 期 末	増 減	備 考																
流 動 資 産	2,211	2,085	△ 125	現金及び預金 △34 短期貸付金 △62 資産増 2,083、資産減 △2,091 繰延税金資産 164																
固 定 資 産	22,416	22,533	116																	
有 形 固 定 資 産 等	19,673	19,665	△ 8																	
建 設 仮 勘 定 投 資 そ の 他 の 資 産	813 1,929	758 2,109	△ 54 179																	
資 産 計	24,628	24,618	△ 9																	
流 動 負 債	5,786	5,093	△ 693	未払金 △235 長期債務残高																
1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金 等	1,226	962	△ 263																	
未 払 金 等	4,560	4,131	△ 429																	
固 定 負 債	12,132	12,629	496																	
社 債 ・ 長 期 借 入 金 等	8,346	8,570	223	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>19年度末</th> <th>20年度末</th> <th>増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当 社</td> <td>9,357</td> <td>9,343</td> <td>△ 13</td> </tr> <tr> <td>子 会 社</td> <td>215</td> <td>189</td> <td>△ 26</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>9,572</td> <td>9,532</td> <td>△ 39</td> </tr> </tbody> </table>		19年度末	20年度末	増 減	当 社	9,357	9,343	△ 13	子 会 社	215	189	△ 26	合 計	9,572	9,532	△ 39
	19年度末	20年度末	増 減																	
当 社	9,357	9,343	△ 13																	
子 会 社	215	189	△ 26																	
合 計	9,572	9,532	△ 39																	
退 職 給 付 引 当 金	2,570	2,927	357																	
そ の 他 の 固 定 負 債	1,216	1,131	△ 84																	
負 債 計	17,919	17,722	△ 197																	
株 主 資 本	6,340	6,558	218	当期純利益 545、配当等 △126																
資 本 金	1,000	1,000	—																	
資 本 剰 余 金	550	550	—																	
利 益 剰 余 金	4,893	5,312	418																	
自 己 株 式	△ 103	△ 303	△ 199																	
評 価 ・ 換 算 差 額 等	46	7	△ 38																	
少 数 株 主 持 分	321	329	7																	
純 資 産 計	6,708	6,896	187																	
負 債 ・ 純 資 産 計	24,628	24,618	△ 9																	

3. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	平成19年度	平成20年度	増減	備考
営業活動	2,221	1,788	△ 433	
投資活動	△ 1,792	△ 1,726	66	
フリー・キャッシュ・フロー	429	61	△ 367	
財務活動	△ 558	△ 101	456	
現金及び現金同等物の増減	△ 129	△ 34	95	
現金及び現金同等物の期末残高	446	411	△ 34	

4. 設備投資

(単位：億円、%)

	平成19年度	平成20年度	対前年	
			増減	比率
設備投資	2,245	1,977	△ 267	88.1
自己資金	1,879	1,639	△ 240	87.2
負担金	366	338	△ 27	92.5

5. 平成21年度通期業績予想

(単位：億円、%)

科 目	平成20年度 実 績	平成21年度 業 績 予 想	対 前 年		備 考
			増 減	比 率	
	< 1.46 >	< 1.46 > [6,100]			
営 業 収 益	12,753	12,430	△ 323	97.5	[当 社 運輸収入の減 子会社 百貨店業減、物販飲食業減
運 輸 業	8,561	8,316	△ 245	97.1	
流 通 業	2,153	2,112	△ 41	98.1	
不 動 産 業	711	724	12	101.8	
そ の 他 事 業	1,326	1,278	△ 48	96.4	
営 業 費 用	11,527	11,630	102	100.9	[当 社 減価償却費増 子会社 売上原価等の減
営 業 利 益	1,225	[440] 800	△ 425	65.3	
運 輸 業	891	520	△ 371	58.3	
流 通 業	47	24	△ 23	50.3	
不 動 産 業	226	213	△ 13	94.2	
そ の 他 事 業	67	50	△ 17	74.3	
消 去 又 は 全 社	△ 7	△ 7			
経 常 利 益	948	510	△ 438	53.8	
当 期 純 利 益	< 1.23 > 545	< 1.23 > [155] 290	△ 255	53.2	

(注) 1. [] は、第2四半期連結累計期間を示しております。

2. < > は、連単倍率を示しております。

3. 上記のセグメント別営業収益は、外部顧客に対する売上高を示しております。

- ・平成21年度総資産営業利益率 (ROA) 3.2%
- ・平成21年度自己資本当期純利益率 (ROE) 4.4%
- ・平成21年度設備投資 (自己資金) 2,300億円
- ・平成21年度期末長期債務残高 10,200億円

単体決算

1. 損益計算書

(単位：億円、%)

科 目	平成19年度	平成20年度	対 前 年		備 考
			増 減	比 率	
営 業 収 益	8,794	8,750	△ 44	99.5	
運 輸 収 入	7,817	7,737	△ 80	99.0	鉄道△80 (7,813→7,733)、船舶 0.3 (4.1→4.4)
運 輸 附 帯 収 入	222	218	△ 3	98.2	
関 連 事 業 収 入	196	209	12	106.5	
そ の 他 収 入	557	584	27	104.9	
営 業 費 用	7,696	7,729	32	100.4	
人 件 費	2,699	2,686	△ 13	99.5	動力費 38 (344→382) 修繕費 △ 127 (1,486→1,358) 業務費 40 (1,558→1,598)
物 件 費	3,388	3,339	△ 49	98.5	
線 路 使 用 料 等	246	253	6	102.8	
租 税 公 課	286	291	4	101.7	
減 価 償 却 費	1,075	1,159	83	107.8	
営 業 利 益	1,098	1,020	△ 77	93.0	
営 業 外 損 益	△ 298	△ 286	11	96.1	
営 業 外 収 益	62	67	5		受取利息増 支払利息減
営 業 外 費 用	360	354	△ 6		
経 常 利 益	799	734	△ 65	91.8	
特 別 損 益	△ 38	11	50		
特 別 利 益	409	703	294		工事負担金等受入額 等 工事負担金等圧縮額 等
特 別 損 失	448	692	244		
税引前当期純利益	760	745	△ 15	98.0	
法 人 税 等	309	301	△ 8		
当 期 純 利 益	451	443	△ 7	98.3	

【鉄道旅客輸送量・鉄道旅客運輸収入の対前年比較】

(単位：百万人^{*}、億円、%)

項 目	輸 送 人 キ ロ				運 輸 収 入				
	平成19年度	平成20年度	対 前 年		平成19年度	平成20年度	対 前 年		
			増 減	比 率			増 減	比 率	
新幹線	定 期	679	697	18	102.7	85	87	2	102.8
	定 期 外	15,252	15,189	△ 62	99.6	3,350	3,303	△ 46	98.6
	合 計	15,931	15,887	△ 44	99.7	3,435	3,391	△ 43	98.7
在来線	定 期	23,052	23,044	△ 8	100.0	1,432	1,435	2	100.2
	定 期 外	15,600	15,510	△ 89	99.4	2,945	2,906	△ 39	98.7
	合 計	38,653	38,555	△ 97	99.7	4,378	4,341	△ 36	99.2
京阪神	定 期	18,659	18,648	△ 10	99.9	1,158	1,159	1	100.1
	定 期 外	10,303	10,285	△ 18	99.8	1,875	1,856	△ 19	99.0
	合 計	28,962	28,933	△ 29	99.9	3,033	3,015	△ 18	99.4
その他	定 期	4,393	4,396	2	100.1	274	275	1	100.5
	定 期 外	5,296	5,225	△ 71	98.7	1,069	1,049	△ 19	98.1
	合 計	9,690	9,621	△ 68	99.3	1,344	1,325	△ 18	98.6
全社計	定 期	23,731	23,742	10	100.0	1,517	1,522	5	100.3
	定 期 外	30,853	30,700	△ 152	99.5	6,295	6,210	△ 85	98.6
	合 計	54,585	54,442	△ 142	99.7	7,813	7,732	△ 80	99.0

(1) 営業収益 8,750 億円 (対前年 △ 44 億円 99.5%) [5期ぶりの減収]

① 運輸収入 7,737 億円 (対前年 △ 80 億円 99.0%)

- ・20年3月のダイヤ改正において、新幹線は、運転区間の延長（東京～広島）などを実施。また、在来線は、新駅の開業並びに新線の営業開始などを行った。しかしながら、第3四半期以降、景気の急激な悪化の影響を受け、新幹線は43億円減の3,391億円、在来線は36億円減の4,341億円となった。

② その他の収入 1,012 億円 (対前年 + 35 億円 103.7%)

- ・不動産賃貸収入等の増により関連事業収入が増加となったことに加え、会社間清算収入が増となったことなどから35億円増の1,012億円。

(2) 営業費用 7,729 億円 (対前年 + 32 億円 100.4%)

- ・人件費は、ほぼ前年並みの2,686億円。
- ・物件費は、原油価格の高騰などにより動力費が増となったこと、会社間清算経費等の増などによる業務費の増があるものの、大阪駅改良工事に係る修繕費の減などにより49億円減の3,339億円。
- ・減価償却費は、19年度に取得した資産の平年度化等の増などにより83億円増の1,159億円。

(3) 営業利益 1,020 億円 (対前年 △ 77 億円 93.0%)

(4) 営業外損益 △ 286 億円 (対前年 + 11 億円 96.1%)

- ・営業外収益は、受取利息の増等により5億円増の67億円。
- ・営業外費用は、支払利息の減等により6億円減の354億円。

(5) 経常利益 734 億円 (対前年 △ 65 億円 91.8%)

(6) 特別損益 11 億円 (対前年 + 50 億円)

- ・19年度に大阪駅北ビル開発用地の土壤汚染処理にかかる環境安全対策引当金(44億円)を計上したが、20年度は引当金の計上がないことから損益が改善。

(7) 当期純利益 443 億円 (対前年 △ 7 億円 98.3%) [3期ぶりの減益]

2. 貸借対照表

(単位：億円)

科 目	平成 19 年 度 末	平成 20 年 度 末	増 減	備 考						
流 動 資 産	1,488	1,400	△ 88	短期貸付金 △108 資産増 1,835、資産減 △1,855 繰延税金資産 151						
固 定 資 産	20,740	20,751	10							
鉄道事業等固定資産	17,157	17,138	△ 19							
建設仮勘定	763	559	△ 204							
投資その他の資産	2,818	3,053	234							
資 産 計	22,229	22,151	△ 78							
流 動 負 債	5,875	5,141	△ 734	前受金 △207、未払金 △189 長期債務残高 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>19年度末</th> <th>20年度末</th> <th>増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>9,357</td> <td>9,343</td> <td>△ 13</td> </tr> </tbody> </table>	19年度末	20年度末	増 減	9,357	9,343	△ 13
19年度末	20年度末	増 減								
9,357	9,343	△ 13								
1年内返済予定長期借入金等	1,200	939	△ 260							
未払金等	4,675	4,201	△ 473							
固 定 負 債	10,829	11,401	572							
社債・長期借入金等	8,156	8,403	247							
退職給付引当金	2,385	2,733	347							
その他の固定負債	287	264	△ 22							
負 債 計	16,705	16,543	△ 161							
株 主 資 本	5,484	5,600	115	当期純利益 443、配当 △128						
資 本 金	1,000	1,000	-							
資 本 剰 余 金	550	550	-							
利 益 剰 余 金	4,034	4,350	315							
自 己 株 式	△ 99	△ 299	△ 199							
評価・換算差額等	40	7	△ 32							
純 資 産 計	5,524	5,607	83							
負 債 ・ 純 資 産 計	22,229	22,151	△ 78							

(1) 資産の部 2兆2,151億円 (対前期末 △78億円)

- ・流動資産は、短期貸付金の減などにより88億円の減少。
- ・固定資産は、建設仮勘定の減があるものの、退職給付引当金計上に伴う繰延税金資産の増などにより10億円の増加。

(2) 負債の部 1兆6,543億円 (対前期末 △161億円)

- ・流動負債は、社債を償還したことや部外関連工事等に係る前受金の減などにより734億円の減少。
- ・固定負債は、社債を発行したことや退職給付引当金の増などにより572億円の増加。

(3) 純資産の部 5,607億円 (対前期末 +83億円)

- ・株主資本は、自己株式を取得したことや配当を実施したことによる減があるものの、当期純利益を443億円計上したことから、115億円の増加。
- ・評価・換算差額等は、32億円の減少。

3. 設備投資

(単位：億円、%)

	平成19年度	平成20年度	対前年	
			増減	比率
設備投資	1,962	1,622	△ 340	82.7
自己資金	1,596	1,284	△ 312	80.4
(再掲：安全関連投資)	(998)	(772)	(△ 226)	(77.3)
負担金	366	338	△ 27	92.5

※ 安全関連投資については、当初計画 (770 億円) どおり実施

主な設備投資件名

A T S整備等の保安防災対策、新造車両 (N700 系、223 系) 大阪駅改良・新北ビル開発工事等

4. 平成 21 年度通期業績予想

(単位：億円、%)

科 目	平成20年度 実績	平成21年度 業績予想	対前年	
			増減	比率
営業収益	8,750	[4,220] 8,520	△ 230	97.4
営業費用	7,729	[3,830] 7,870	140	101.8
営業利益	1,020	[390] 650	△ 370	63.7
経常利益	734	[230] 365	△ 369	49.7
当期純利益	443	[130] 235	△ 208	53.0

(注) []は、第2四半期累計期間を示しております。

- ・平成 21 年度設備投資 (自己資金) 1,800 億円
 (再掲：安全関連投資) (950 億円)
- ・平成 21 年度期末長期債務残高 10,050 億円

平成 21 年度の主な取り組み

◇ 経営の三本柱

(1) 被害に遭われた方々への精一杯の対応

- ご遺族様、お怪我をされた方々とそのご家族の皆様のご意見・ご要望を丁寧に乗った上で、きめ細かい対応を精一杯行っていく
- 被害に遭われた方々お一人おひとりの状況やお気持ちを十分踏まえるとともに、こころのケアの専門家や有識者の方々のご指導やご協力をいただきながら、こころのケアに関する対応について重点的に取り組んでいく

(2) 安全性向上に向けた取り組み

- 「安全を最優先する企業風土の構築」に向け、「安全基本計画」を着実に推進
 - ・ 「安全基本計画」の到達目標である「お客様の死傷事故ゼロ、社員の重大労災ゼロへに向けた体制の構築」の達成に向けた取り組み
- 福知山線列車事故に関する航空・鉄道事故調査委員会調査報告書への対処
 - ・ 調査報告書に示された建議や所見などの指摘事項への取り組み
- 安全マネジメント態勢の確立に向け、PDCA サイクルを実行し、継続的な改善の実施
 - ・ 「鉄道安全管理規程」に基づいた明確な責任体制のもと、検証と必要な改善の確実な実行

(3) 変革の推進

- 安心と信頼のブランド確立
 - ・ お客様に安心、信頼していただける輸送サービスを提供することを通じた、安心と信頼のブランド確立
- 企業の社会的価値の向上
 - ・ 安全を基盤に据え、社員一人ひとりがモチベーションを高めて質の高い業務を行うことによる、お客様満足度の向上
 - ・ お客様や地域社会との連携を深めながら、地球環境保護など社会に貢献できる取り組みの充実
 - ・ 安全性向上やサービス改善の取り組みなど、企業活動の情報発信
- 社員及び組織の「考動」の活性化
 - ・ 現場、支社、本社それぞれの目標の明確化とそれを自主、自律的に実現していく経営マネジメント
 - ・ 着眼点は現場にあるという考え方のもと、現場は組織的・継続的な改善を図るとともに、支社、本社がこれをしっかりと支援していく現場重視の取り組みの推進

◇ 事業推進課題

(1) お客様から安心、信頼していただける鉄道の構築（「安全基本計画」の着実な推進）

- リスクアセスメントに基づく安全マネジメントの確立
 - ・ 新しい事故概念や報告文化の更なる社員への浸透・定着、それによる各職場におけるリスクアセスメントの充実、実効性のあるリスク低減対策が実行される体制の構築
 - ・ 事故及び注意事象に対するより効果的な再発防止対策の実施、そのための多面的分析手法の研修の継続・拡大、習熟ツールの整備、分析スキルの向上
- 事故から学ぶ教育の効果向上
 - ・ 「指差・喚呼オンリー・ワン企業グループ」を目指した取り組みや訓練の実施等による異常時対応能力向上へ向けた取り組み
 - ・ 「鉄道安全考動館」研修のグループ会社への受講拡大、継続的な内容の充実

- 安全基盤の形成
 - ・ 規程、マニュアル類について、社員参画のもと、わかりやすさや使いやすさなどを追求した更なる改善
 - ・ 「コミュニケーション」「チームワーク」の改善、「確認会話」の更なる浸透、社員から改善・提案が積極的に出される仕組みの充実
 - ・ 安全研究所の調査・研究の概念の浸透と成果の有効活用
- 安全投資
 - ・ 安全投資については、引き続き最優先の課題として取り組み、過去最大であった平成19年度に次ぐ規模となる950億円を計画（このうち、地上工事については、過去最大であった平成20年度とほぼ同規模を継続）
 - ・ 具体的には、安全基本計画に基づき、「設備の維持・更新投資」を計画的に実施するとともに、ATS整備や踏切事故防止対策、人身事故防止対策、保守作業事故防止対策など、鉄道の安全性をより高めるための「個別投資」を重点的に実施

(2) お客様に選択いただける質の高いサービス・商品の提供

- 安心、信頼される高品質な輸送サービスの提供
 - ・ N700系の投入効果を最大限に発揮できる新幹線ダイヤの構築、お客様のご利用実態に応じたメリハリのある輸送体系の構築
 - ・ 日々の列車運行に係るグループ会社等も含めた各部門の連携強化による安全安定輸送
- 山陽新幹線等の更なるご利用拡大に向けた競争力強化
 - ・ 新たに山陽新幹線区間に導入するEX-ICサービスの最大限の活用
 - ・ 高品質な輸送ダイヤ、高い利便性、価格の優位性、地球環境へのやさしさ等の効果的な訴求
 - ・ こだまを活用した商品の設定、二次アクセスの整備等による需要の発掘
 - ・ 平成23年春の九州新幹線との相互直通運転に向けた着実な準備
- 観光需要の創出及び販売促進
 - ・ DISCOVER WESTキャンペーンやデスティネーションキャンペーンなどの活用、地元と連携した旅行商品の造成、旅行会社と連携した販売促進
 - ・ 京都に加え、奈良、堺を中心に、私鉄との連携を含めた観光開発の推進
- 線区価値向上の推進
 - ・ 行政・地元とも連携しながら、資産効率最大化・駅及び周辺ポテンシャル向上・駅間の活性化の観点に基づき、「駅及び街の機能を充実させ、使い勝手がよく、住みたくなる線区」の創造を目指した具体的施策の推進
 - ・ 神戸線・京都線・琵琶湖線・大阪環状線について、線区コンセプトの設定
- 大阪駅及び周辺プロジェクト、新規開発等の着実な推進
 - ・ 大阪駅改良・新北ビル開発、アクティ大阪増築について、平成23年春の開業に向けた諸準備の着実な推進
 - ・ 西梅田地区北東街区開発等の各種プロジェクトの着実な推進

(3) お客様満足の追求

- 安心、快適にご利用いただくための駅・車内空間づくり
 - ・ 非常ボタン、バリアフリー設備、旅客トイレリニューアルなど、安全性向上やサービス向上に資する駅設備について、線区や駅を重点化した整備充実
 - ・ アーバンエリアにおける駅の禁煙化や在来線特急列車における全面禁煙化などによる、快適にご利用いただける駅・車内空間づくりの推進
- CS（お客様満足）マインド醸成、グループ会社と連携したサービスレベルの向上
 - ・ CSミーティング、社内誌、ホームページ「みんなのCS活動日記」等による、「楽しく」「分かりやすく」伝える取り組みの継続
 - ・ お客様との接点である駅社員、車掌、グループ会社の連携強化、各種ミーティング・研修・訓練を通じたCSマインドの醸成、知識・接客技能のレベルアップ
- 多様な手段による運行情報のタイムリーな提供
 - ・ 異常時情報提供ディスプレイの設置駅拡大、321系車内ディスプレイでの運行情報の提供、駅までのアクセスとなる路線バス会社への運行情報の提供などによる、お客様への運行情報の提供充実

- お客様との接点の充実
 - ・ お客様に対する的確なご案内や「お客様の声」への適切な対応、ご利用いただきやすい在宅予約サービスの提供など、「お客様センター」のハード・ソフト両面にわたる拡充の推進

(4) 技術・技能の向上

- 鉄道業務を確実に遂行するために必要な実務能力の維持・向上
 - ・ 鉄道業務を支えるそれぞれの分野の階層ごとに期待する実務能力の再整理、育成プランの作成
 - ・ 職場内研修や集合研修における効果的な教材や手法の水平展開、内容の見直し
- 鉄道運営を支える専門家等の育成
- 重要なパートナーであるグループ会社等と一体となった技術・技能の向上
- 鉄道のシステムチェンジに向け、更なる研究の充実と技術開発の推進
 - ・ 将来にわたり鉄道の競争力を維持・向上させるため、省エネルギー・環境保護・メンテナンス刷新・シンプル化といった観点に重点化した研究の充実
 - ・ ヒューマンエラーのバックアップや線路上の作業員の安全支援など、諸課題の解決に向けた技術開発の推進
- 他企業、研究機関との連携強化
 - ・ 専門技術力の強化や技術領域の拡大を図るため、他企業や鉄道総研をはじめとした研究機関との連携強化

(5) 働きがいと誇りの醸成

- 社員の主体的行動の促進、職業人としての誇りの醸成
 - ・ 社員がモチベーションを向上できる取り組みの検討
 - ・ 上司と部下のコミュニケーション充実、信頼関係の構築、ほめる文化の定着
- ワーク・ライフ・バランスの充実
 - ・ 男女問わず活躍できる会社を目指した、ワーク・ライフ・バランスの充実
- 社員が生き活きと働くことができる環境づくり
 - ・ 社員の心と体の健康づくりの取り組みの推進、社員が生き活きと働くことができる職場環境の計画的な整備

(6) 企業の社会的責任の遂行

- コンプライアンス、危機管理、人権啓発、内部統制、情報セキュリティの徹底
- 地球環境保護に向けた取り組みの推進
 - ・ 省エネ車両・機器の導入、列車の省エネ運転の推進などによるCO₂排出量の削減
 - ・ 環境にやさしい「エコ・ライフ」の提案など、お客様参画型の取り組みの推進
 - ・ 社員一人ひとりが地球環境保護について自ら考え、具体的に行動する「考動エコ」のグループ一体となった推進
- 社会貢献活動の充実、社員の社会貢献活動のサポート
- 新たに設立する財団法人への支援
 - ・ 事故を踏まえ、社会にお役に立つための財団法人の設立とその全面的な支援
- 社内外への情報発信の充実とその有効活用
 - ・ 企業ホームページ、マスメディア、社内誌、企業考動報告書などを通じた社内外への情報発信の充実